

## 第5章 南北経済関係

室岡 鉄夫\*

2013年2月25日、韓国で朴槿恵大統領が就任した。朴大統領の外交・対北朝鮮政策のキーワードは「信頼」だ。就任演説でも、「互いに対話して約束を守るとき、信頼を築くことができます。北朝鮮が国際社会の規範を順守して正しい選択をし、朝鮮半島信頼プロセスが進展できることを望みます」と「信頼」の重要性を強調した<sup>1</sup>。「信頼」という言葉には、李明博政権期に行き詰まった南北関係を再び前に動かしたい、という意志がこめられている。

北朝鮮との間で信頼を築くためには、経済関係を活用することが考えられる。本稿は従来の南北経済関係を、特に李明博政権期のそれを概観した上で、朴槿恵政権がどうしていくかを簡単に展望してみたい。

南北経済関係といっても、もっぱら利用するのは韓国政府が発表する貿易統計などである<sup>2</sup>。北朝鮮側はほとんど一切の統計を公表していないからである。したがって輸出という場合には韓国の対北朝鮮輸出を意味する。

### 1. 南北経済交流の始まり

韓国の北朝鮮との経済交流は、1988年7月7日に盧泰愚大統領が南北間の人的往来や貿易などを許し、促進することを一方的に宣言したことから始まった。「民族自尊と統一繁栄のための特別宣言」、いわゆる7.7宣言である。

盧泰愚政権（任期1988年2月～1993年2月）から金泳三政権（1993年2月～1998年2月）にかけて、貿易では韓国側の輸入が主であった（表1参照）。韓国民間企業は北朝鮮に対する直接投資にも関心を持っていたが、北朝鮮の核問題が大きくなるにつれ、盧泰愚政権はこれを許さない政策をとった。金泳三政権もこの方針を引き継いだ。1994年10月の米朝枠組み合意をうけ、投資を許した。しかしその後も1996年9月の北朝鮮潜水艦侵入事件のような事件が起きるたびに投資の実行に待ったをかけた。

続く金大中・盧武鉉両政権（任期はそれぞれ1998年2月～2003年2月、2003年2月～2008年2月）は、北朝鮮に対する投資や支援の拡大によって北朝鮮の変化を促す、いわゆる太陽政策をとった。両政権の下で、金剛山観光（1998年11月開始<sup>3</sup>）や開城工業団地（2000年8月合意）などの大規模投資が進み、貿易が拡大した。しかしながら北朝鮮の軍事的挑発行為は完全にはやまず、2006年10月には核実験を強行した。

### 2. 南北貿易の概況

韓国の北朝鮮に対する輸出・輸入はともに2000年代に増加傾向になった（表1）。対北融和政策をとった金大中・盧武鉉両政権期にはほぼ相当する時期である。特に盧武鉉政権期

の急増ぶりは顕著であった。2003年と2007年とを比べると、輸出は2.4倍、輸入は2.6倍も増えた。この急増には2006年9月の開城工業団地（後述）の本格出荷が大きく影響した。

表1 韓国の対北朝鮮貿易（1989～2012年）

	対北輸出	増減率	対北輸入	増減率	輸出入計	増減率	収支
1989	0		19		19		-19
1990	1	1621.7	12	-34.2	13	-28.1	-11
1991	6	366.9	106	761.0	111	726.3	-100
1992	11	90.4	163	54.1	173	55.9	-152
1993	8	-20.2	178	9.4	187	7.6	-170
1994	18	116.6	176	-1.0	195	4.3	-158
1995	64	253.1	223	26.4	287	47.7	-158
1996	70	8.1	182	-18.2	252	-12.3	-113
1997	115	65.5	193	5.8	308	22.3	-78
1998	130	12.5	92	-52.2	222	-28.0	37
1999	212	63.4	122	31.8	333	50.2	90
2000	273	28.8	152	25.3	425	27.5	120
2001	227	-16.9	176	15.6	403	-5.2	51
2002	370	63.2	272	54.2	642	59.3	99
2003	435	17.5	289	6.5	724	12.9	146
2004	439	0.9	258	-10.8	697	-3.8	181
2005	715	63.0	340	31.9	1,056	51.5	375
2006	830	16.0	520	52.7	1,350	27.8	311
2007	1,033	24.4	765	47.3	1,798	33.2	267
2008	888	-14.0	932	21.8	1,820	1.2	-44
2009	745	-16.1	934	0.2	1,679	-7.8	-189
2010	868	16.6	1,044	11.7	1,912	13.9	-176
2011	800	-7.8	914	-12.5	1,714	-10.4	-113
2012	897	12.1	1,074	17.5	1,971	15.0	-177

（単位）100万ドル、%。

（出所）『南北交流協力動向』（統一部）2012年12月、27ページから作成。

その後、李明博政権期（2008年2月～2013年2月）に入り、まず輸出が減少傾向となった。2007年から2008年にかけて、対北輸出は10億3,300万ドルから8億8,800万ドルへ約1億4,400万ドル減少した（減少率14.0パーセント）。そのうち「非商業的取引」の輸出は

3億6,700万ドルから1億800万ドルへ2億5,900万ドルも減り(減少率70.6パーセント)、輸出全体の足を引っ張った(表2参照)。非商業的取引は政府および民間の支援などから構成されており、その減少はすなわち韓国政府の対北朝鮮支援の減少と見てよいだろう<sup>4</sup>。李明博政権は、北朝鮮が核問題などで進展を見せない限り、支援を拡大しない方針を示し、これに反発する北朝鮮も支援を拒否するような態度をとっていた<sup>5</sup>。

表2 類型別輸出入

	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
<b>輸出合計</b>	<b>439</b>	<b>715</b>	<b>830</b>	<b>1,032</b>	<b>888</b>	<b>745</b>	<b>868</b>	<b>800</b>	<b>897</b>
一般交易・委託加工	89	100	116	145	184	167	101	0	0
経済協力	89	250	294	520	596	541	744	789	888
非商業的取引	261	366	421	367	108	37	23	11	9
<b>輸入合計</b>	<b>258</b>	<b>340</b>	<b>520</b>	<b>765</b>	<b>932</b>	<b>934</b>	<b>1,044</b>	<b>914</b>	<b>1,074</b>
一般交易・委託加工	258	320	441	645	624	499	334	4	1
経済協力	0	20	77	120	308	435	710	909	1,073
非商業的取引	0	0	1	0	0	0	0	1	0

(単位) 100万ドル。

(注)「経済協力」は開城工業団地関連の輸出入などから、「非商業的取引」は政府および民間の支援などからなる。

(出所) 統一部『統一白書』2013年版、253ページ。

輸入も2010年から2011年にかけて減少した。輸入額は10億4,400万ドルから12.5パーセント減の9億1,400万ドルとなった。そのうち開城工業団地からの輸入などからなる「経済協力」は7億1,000万ドルから9億900万ドルに28.0パーセント増えたのに対して、「一般交易・委託加工」が3億3,400万ドルから400万ドルへと98.8パーセント減という急激な落ち込みを見せたことが大きかった。この急減は哨戒艦「天安」沈没事件(2010年3月)をうけて、5月24日に李明博政権が北朝鮮との輸出入を禁止したことによってもたらされた(5.24措置、後述)。ただし、5.24措置は開城工業団地関連の取り引きを例外とした。そのため2011年以降、輸出入ともほぼ99パーセントが開城工業団地関連の輸出入となった(表3)。

2012年には前年から一転し、輸出入とも増加に転じた。輸出が前年比12.1パーセント増の8億9,700万ドル、輸入が17.5パーセント増の10億7,400万ドルであった。これらは開城工業団地との輸出入の増加によってもたらされた。

表3 開城工業団地関連の輸出入

	輸出合計	前年比増減率	対開城輸出	前年比増減率	比率
2000	273	28.8			
2001	227	-16.9			
2002	370	63.2			
2003	435	17.5			
2004	439	0.9	42		9.5
2005	715	63.0	157	277.0	21.9
2006	830	16.0	223	42.0	26.8
2007	1,033	24.4	339	52.3	32.9
2008	888	-14.0	518	52.7	58.4
2009	745	-16.1	523	0.8	70.2
2010	868	16.6	738	41.1	84.9
2011	800	-7.8	789	6.9	98.6
2012	897	12.1	888	12.6	99.0
	輸入合計	前年比増減率	対開城輸入	前年比増減率	比率
2000	152	25.3			
2001	176	15.6			
2002	272	54.2			
2003	289	6.5			
2004	258	-10.8	0		0.0
2005	340	31.9	20	37,965.4	5.8
2006	520	52.7	76	283.7	14.6
2007	765	47.3	101	33.2	13.2
2008	932	21.8	290	186.7	31.1
2009	934	0.2	418	44.1	44.7
2010	1,044	11.7	705	68.8	67.6
2011	914	-12.5	909	28.9	99.5
2012	1,074	17.5	1,073	18.1	99.9

(単位) 100万ドル、%

(注) 「輸出・輸入」は韓国の対北朝鮮輸出・輸入。「対開城輸出・輸入」は開城工業団地関連の輸出・輸入。「比率」は対北朝鮮輸出または輸入に占める開城工業団地関連の輸出または輸入の比率。

(出所) 『南北交流協力動向』2012年12月から作成。

表4 主要品目別輸出入

輸出	2004	構成比	2011	構成比	2012	構成比
農林水産物	67	15.2	27.5	3.4	31.4	3.5
鉱産物	29	6.6	31.1	3.9	36.7	4.1
化学工業製品	136	31.0	58.3	7.3	65.8	7.3
プラスチック、ゴムおよび皮革製品	9	2.1	21.8	2.7	23.6	2.6
繊維類	90	20.4	299.0	37.4	318.4	35.5
生活用品	5	1.2	46.0	5.7	56.5	6.3
鉄鋼・金属製品	21	4.9	28.2	3.5	23.3	2.6
機械類	43	9.8	56.3	7.0	72.1	8.0
電子・電気製品	31	7.1	231.3	28.9	268.4	29.9
雑製品	7	1.7	0.7	0.1	0.9	0.1
計	439	100.0	800.2	100.0	897.2	100.0
輸入	2004	構成比	2011	構成比	2012	構成比
農林水産物	102	39.5	5.6	0.6	7.2	0.7
鉱産物	6	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0
化学工業製品	0	0.1	34.1	3.7	38.9	3.6
プラスチック、ゴムおよび皮革製品	0	0.2	14.9	1.6	24.1	2.2
繊維類	96	37.2	407.3	44.6	459.3	42.8
生活用品	4	1.5	78.6	8.6	93.1	8.7
鉄鋼・金属製品	39	15.2	9.1	1.0	9.5	0.9
機械類	1	0.5	66.2	7.2	67.4	6.3
電子・電気製品	9	3.4	296.8	32.5	373.5	34.8
雑製品	0	0.2	1.1	0.1	1.0	0.1
計	258	100.0	913.7	100.0	1,074.0	100.0

(単位) 100万ドル、%。

(出所) 統一部『月刊南北交流協力動向』各号から作成。

韓国の対北朝鮮輸出を主要品目別に見てみると、開城工業団地での生産が本格化する前の2004年では化学工業製品(全輸出に占めるシェア31.0パーセント)、繊維類(20.4パーセント)、農林水産物(15.2パーセント)が上位であった。これに対して、ほぼすべてが開城工業団地関連となる2012年の場合、繊維類(35.5パーセント)、電子・電気製品(29.9パーセント)が二大品目となった(表4)。これらは後述するとおり、開城工業団地で企業

数などが多い業種である。2012年の農林水産物の中は、クリ、ゴマのように開城工業団地での加工後再び韓国内に持ち込まれるもののほか、団地内での消費と見られるパン(2,208トン、800万ドル)などが入っている。このパンには北朝鮮労働者に支給されているチョコパイ(後述)が含まれているものと考えられる。なお、2004年の農林水産物はコメなどの対北朝鮮支援物資を含んでいるものと推定される。

2004年の韓国の対北朝鮮輸入では、農林水産物(全輸入に占めるシェア39.5パーセント)、繊維類(37.2パーセント)、鉄鋼・金属製品(15.2パーセント)が主な品目であった。2012年には、繊維類(42.8パーセント)と電子・電気製品(34.8パーセント)が二大品目であり、輸出同様、開城工業団地の生産構造を反映したものとなった。

### 3. 開城工業団地

2010年の5.24制裁措置以後、南北間の取り引きのほぼ唯一の拠点となった開城工業団地(正式名称・開城工業地区)は、北朝鮮の開城市の郊外にある。ソウルの北北西約60キロメートル(自動車で約1時間)、南北を分かち軍事境界線からは1.5キロメートル(道路経由では5.1キロメートル)に位置している。平壤までは160キロメートルである(自動車で約2時間)。

1988年に南北経済交流が開放された後、韓国企業、特に国内の高賃金に苦しむ労働集約型の中小企業は、北朝鮮の低廉な労働力や土地に魅力を感じていた。こうした企業が安心して進出できるように、韓国政府が後ろ盾になって、制度や施設の整った工業団地を建設するアイデアが登場した。

開城での工業団地開発は、2000年8月22日に韓国の現代峨山が北朝鮮当局の間で合意書に締結したことにより始まった。2002年11月17日に北朝鮮政府が開城工業地区法を発表するなどの制度整備が行われ、2003年6月30日には第1段階(3.3平方キロメートル)の着工式が行われた(2006年6月29日に敷地造成工事が完成)。2004年6月には示範(モデル)団地に15社が入居することになり<sup>6</sup>、同年12月15日には入居企業が生産した製品が初めて出荷された。家庭用の鍋であった<sup>7</sup>。

入居企業数は年々増加し、2011年で123社となった(表5)。ただし2010年以後の増加は停滞気味である。これは同年の5.24制裁措置により、新規の投資が禁止されたためである<sup>8</sup>。入居している製造企業を業種別に見ると、2012年末で繊維72社、機械・金属23社、電気・電子13社、化学9社、紙・木材3社、食品2社、その他1社となっている<sup>9</sup>。

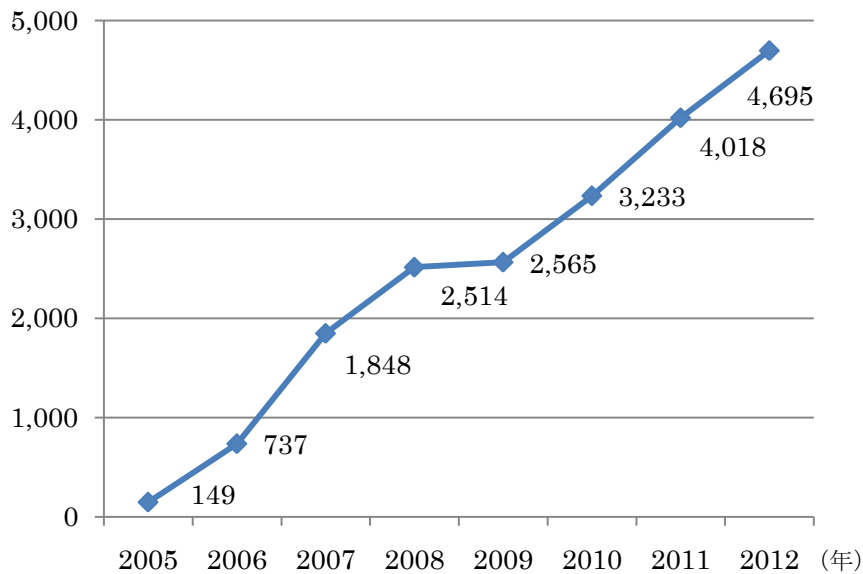
生産額は2009年が伸び悩み(前年比2.0パーセント増)を見せたのを除けば、年々順調に増えている。5.24制裁措置がとられた2010年も26.1パーセント増と順調で2011年には24.3パーセント増、2012年には16.8パーセント増となった(図1も参照)。生産額を業種別に見ると、繊維が2億6,938万ドルで全体の57.4パーセントを占め、それに電気・電子(9,384万ドル、20.0パーセント)、機械・金属(6,586万ドル、14.0パーセント)が続いており(表6)、これが輸出入の主要品目別構造に反映されているといえる。

表5 開城工業団地の入居企業数

年	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
社数	18	30	65	93	117	121	123	123

(出所)『統一白書』2013年版、93ページ。

図1 開城工業団地の生産額



(単位) 100万ドル。

(出所)『統一白書』2013年版、95ページ。

表6 開城工業団地の業種別生産額 (2012年)

	生産額	構成比
繊維	269,383	57.4
化学	30,337	6.5
機械・金属	65,861	14.0
電気・電子	93,836	20.0
食品	4,943	1.1
紙・木材	1,941	0.4
その他	3,199	0.7
合計	469,500	100.0

(単位) 1,000ドル、%。

(出所)『統一白書』2013年版、94～95ページ。



生産額の増加に比例するように、開城工業団地で雇用されている北朝鮮労働者の数も増え続け、2012年には50万人を突破した(表7)。最低賃金は2011年8月現在、月63.814ドルである<sup>10</sup>。進出企業はドルで北朝鮮側の中央特区開発指導総局に渡し、同総局が社会保険料や社会文化施策金を控除した残りの部分を、物資供給カードと北朝鮮ウォンで労働者に支払う。労働者は物資供給カードで多様な生活必需品を、市場価格よりも安い固定価格で買うことができる<sup>11</sup>。総局経由の賃金とは別に、進出企業は労働者に対して、韓国製チョコパイを1日あたり3~4枚を直接渡している。チョコパイは北朝鮮社会で通貨のように通用するようになったので、その支給はインセンティブになっている、という<sup>12</sup>。

表7 開城工業団地の北朝鮮勤労者数

2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
17.6	11.2	22.5	38.9	42.6	46.3	49.9	53.4

(注) 各年末の数値。

(単位) 万人。

(出所) 『統一白書』2013年版、95ページ。

韓国からの交通手段としては、鉄道と自動車がある。鉄道は、2003年6月14日に南北間の軌道(単線)が連結されていたが、2007年12月11日から韓国側の汶山駅と北朝鮮側で開城工業団地に近い板門駅の間で、電気式ディーゼル機関車に牽引される貨物列車が1日1往復の運行を開始した(実際の南側出発駅は荷役施設のない汶山駅ではなく、ソウル南方の京畿道義王市にあるコンテナターミナルである五峯駅であった<sup>13</sup>)。ただし積み荷はほとんどなかった<sup>14</sup>。2008年11月には北朝鮮当局者が李明博政権に対する対決姿勢を強める中で、12月1日から南北往来を大幅に制限する方針を通告してきたことから<sup>15</sup>、11月29日には鉄道の運行が中断された<sup>16</sup>。2009年8月に北朝鮮当局は制限の解除を通告してきたが、もともと需要が少なかったことなどから、運行の中断が継続された<sup>17</sup>。鉄道での輸送実績は2007年が28回、219.5トン、2008年が420回、91.4トンにとどまった<sup>18</sup>。

道路は4車線で、韓国側の統一大橋・軍事境界線間の5キロメートルが2003年10月31日に、北朝鮮側の軍事境界線・開城工業地区間の5.1キロメートルが2004年11月30日にそれぞれ完工した<sup>19</sup>。この道が開城工業団地との物流や韓国人社員の通勤に使われている。開城工業団地関連を含む車両の往来実績は表8のとおりである。

開城工業団地に関連した問題点はいくつかあるが、第一に進出企業が生産状況に応じて労働者数を増やそうと思っても、北朝鮮側が柔軟に応じない、という問題がある<sup>20</sup>。第二に北朝鮮側が突如、労賃や土地賃貸料、それに課税基準などを引き上げようとするところがある<sup>21</sup>。第三に開城工業団地で作った品物を第三国に輸出する場合、多くの国では原産地を北朝鮮と見なし、その結果、不利な関税を適用される、という問題がある<sup>22</sup>。第四に韓国との間で固定電話は通じるものの、北朝鮮当局が携帯電話やインターネットの利用を許してい



ないことである<sup>23</sup>。

表8 車両による往来

	運行回数			物動量		
	京義線	東海線	合計	京義線	東海線	合計
2006	94,506	29,406	123,912	570,044	41,975	612,019
2007	143,450	40,053	183,503	769,249	134,296	903,545
2008	183,085	25,077	208,162	382,848	58,751	441,599
2009	145,802	2,534	148,336	221,518	8,695	230,213
2010	166,181	2,140	168,321	289,168	4,451	293,619
2011	162,846	397	163,245	208,423	613	209,036
2012	177,211	12	177,223	245,190	-	245,190

(注)「京義線」はソウルから開城工業団地付近を通過して平壤・新義州へと通じるルート、「東海線」は韓国江原道高城郡から北朝鮮の金剛山方面へつながるルート。

(単位) 回、トン。

(出所)『南北交流協力動向』2012年12月、20ページ。

このほか北朝鮮当局が、駐在や通勤している韓国人(1日平均800~900人)を「人質」にとる危険性が指摘されている<sup>24</sup>。前述の通り、2008年12月頃から北朝鮮当局は開城工業団地への出入りを絞ったことがあるし、2009年3月には韓国人を数日間足止めにするのを繰り返した。また同じ年には開城工業団地に勤務する韓国人勤労者が北朝鮮勤労者に脱北をそそのかしたとして、北朝鮮内に157日間拘束される出来事が起きた<sup>25</sup>。

李明博政権は天安沈没事件や第2回核実験(2009年5月)などに際して、開城工業団地の閉鎖を検討したが、結論は「維持」となったという<sup>26</sup>。開城工業団地を継続すべき理由は、第一に南北の相互利益になる事業だということだ。韓国中小企業にとっては高コストを抜け出す活路となり、北朝鮮にとっては経済難の解消に役立つ。第二に、南北平和協力の象徴となっていることだ。北朝鮮側の「軍事的要衝」であった開城が工業団地に変わったことで、韓国の安全にも寄与しているということだろう<sup>27</sup>。北朝鮮当局も開城工業団地について「我々が軍事的に極度に先鋭な最前線地域を丸ごと南側に渡してやり、建設された民族の和解と団結、協力の象徴だ」と述べたことがある<sup>28</sup>。李明博政権はまた、閉鎖は短期的には北朝鮮への外貨流入を止める効果はあるにせよ、長期的には適切ではない、とした<sup>29</sup>。南北は対決構造の中にあるため、いったん閉鎖したり、撤退すれば、再び復元することが難しくなる、という構造的な限界があるという。加えて、団地閉鎖を決めれば、北朝鮮側が韓国人勤労者を抑留するかもしれない、という判断も働いたことであろう。

なお、李明博政権は、開城工業団地をめぐる、圧力を加えてくる北朝鮮側に対して、韓国当局者が原則とまじめさを維持して接し続けた結果、北朝鮮側の態度が変わり、信頼関

係が作れたという趣旨のことも記した<sup>30</sup>。つまり開城工業団地のような事業は北朝鮮を変化させるのに少なくとも一定の効果があると李明博政権は考えたのである。

#### 4. 結びに代えて——朴槿恵時代の南北経済関係

朴槿恵大統領は選挙期間中、堅固な安保を前提としつつも、人道主義的な対北朝鮮支援を実行し、それによって北朝鮮との間で信頼を築き、北朝鮮の非核化を促す方針を明らかにした。5.24 制裁措置の解除や大型経済協力事業「ビジョン・コリア・プロジェクト」の実施については、北朝鮮との間で信頼が生まれ、非核化が進展した後に実行するとした。ビジョン・コリア・プロジェクトは、鉄道、道路、通信などの産業インフラの連結などを含んでいる<sup>31</sup>。開城工業団地については、生産活動を継続するとともに、将来的には「国際化」を目指すとした<sup>32</sup>。国際化については具体的に説明していないが、南北朝鮮以外の国からの投資も呼び込む、という構想のようである。

しかし2013年2月12日に北朝鮮が3回目となる核実験を強行した。朴槿恵政権としては大規模な支援や経済協力事業に着手することは難しくなった。開城工業団地については、李明博政権同様、現状維持するであろう。人道主義的支援は、李政権期の南北関係行き詰まりを打開するために行うであろうが、それを北朝鮮が信頼のあかしとして受け止めるまでには、量と時間が必要であろう。また仮に北朝鮮が朴政権を信頼するようになったとしても、非核化について韓国との間で話をすることは—これまでがそうであったように—考えにくい。

#### — 注 —

\* 個人的見解である。

- <sup>1</sup> 「大統領就任辞——希望の新時代を開いていきます」2013年2月25日、  
<[http://www.president.go.kr/kr/president/news/news\\_view.php?uno=2&article\\_no=2&board\\_no=P01&search\\_key=&search\\_value=&search\\_cate\\_code=&order\\_key1=1&order\\_key2=1&cur\\_page\\_no=2&cur\\_year=2013&cur\\_month=](http://www.president.go.kr/kr/president/news/news_view.php?uno=2&article_no=2&board_no=P01&search_key=&search_value=&search_cate_code=&order_key1=1&order_key2=1&cur_page_no=2&cur_year=2013&cur_month=)>.
- <sup>2</sup> 韓国側でも、北朝鮮に対する直接投資の総額を示す、使い勝手のよい統計はないようだ。
- <sup>3</sup> 2007年には35万人の観光客が金剛山を訪問した。しかし李明博政権1年目の2008年7月12日、韓国人女性観光客が北朝鮮兵士によって射殺されるという事件が発生し、中断した。その後、北朝鮮は何度か韓国側に再開を申し入れたが、韓国側は謝罪や安全措置なしには再開できないとした。2011年8月22日、北朝鮮当局は韓国企業の財産を法的に処分した。統一部『統一白書』2013年版（ソウル、2013年）、91頁。
- <sup>4</sup> 韓国の対北朝鮮支援額を韓国ウォン・ベースで示す統計によれば、2007年の総額は4,397億ウォンであり、その79.3パーセントにあたる3,488億ウォンが韓国政府によるものであった（統一部『統一白書』2009年版、241頁）。このことからして、非商業的取引の相当部分が政府による支援と考えてよいであろう。なお2008年には支援総額は1,163億ウォンに（73.6パーセント減）、うち政府分は438億ウォン（前年比87.4パーセント減）となった。
- <sup>5</sup> 李明博政権も人道的支援は継続する方針を持っており、例えば2008年5月、6月の2回、韓国政府が北朝鮮側にトウモロコシ5万トンを提供すると伝えたが、北朝鮮側からは反応がなかった（『統一白書』2009年版 28、135頁）。李明博政権全般への不満に加え、コメではなかったことや量が少ないことに不満を抱いたものと考えられる。

- <sup>6</sup> 『統一白書』2013年版、93頁。
- <sup>7</sup> 『東亜日報』2004年12月15日、  
<<http://news.naver.com/main/read.nhn?mode=LSD&mid=sec&sid1=100&oid=020&aid=0000275718>>.
- <sup>8</sup> 『統一白書』2013年版、96頁。
- <sup>9</sup> 『統一白書』2013年版、93頁。
- <sup>10</sup> 統一部南北協力地区支援団『開城工団 道案内』（ソウル、2011年）、67頁。
- <sup>11</sup> 開城工業地区支援財団「よく尋ねられる質問」、<<http://www.kidmac.com/>>.
- <sup>12</sup> 聯合ニュース、2012年9月17日、  
<<http://news.naver.com/main/read.nhn?mode=LSD&mid=sec&sid1=101&oid=001&aid=0005819625>>.
- <sup>13</sup> 『EBM』2007年12月9日、<[http://www.ebn.co.kr/news/n\\_view.html?id=315177](http://www.ebn.co.kr/news/n_view.html?id=315177)>.
- <sup>14</sup> 『アジア経済』2007年12月13日、  
<<http://www.asiae.co.kr/news/view.htm?idxno=2007121309564228110>>.
- <sup>15</sup> 朝鮮中央通信、2008年11月24日、  
<<http://www.kcna.co.jp/calendar/2008/11/11-25/2008-1124-010.html>>.  
<<http://www.kcna.co.jp/item/2008/200811/news25/20081124-11ee.html>>.
- <sup>16</sup> 聯合ニュース、2008年11月28日、  
<<http://news.naver.com/main/read.nhn?mode=LSD&mid=sec&sid1=100&oid=001&aid=0002387137>>.
- <sup>17</sup> 聯合ニュース、2009年8月20日、  
<<http://news.naver.com/main/read.nhn?mode=LSD&mid=sec&sid1=100&oid=001&aid=0002824151>>.
- <sup>18</sup> 『南北交流協力動向』2012年12月、20頁。
- <sup>19</sup> 開城工業地区支援財団「基盤施設現況」、<<http://www.kidmac.com/>>.
- <sup>20</sup> 『統一白書』2013年版、97頁など。
- <sup>21</sup> 聯合ニュース、2009年6月11日、  
<<http://news.naver.com/main/read.nhn?mode=LSD&mid=sec&sid1=100&oid=001&aid=0002710833>>.  
『統一白書』2013年版、98頁。
- <sup>22</sup> 『統一白書』2013年版、97頁など。
- <sup>23</sup> ほかに進出企業が自ら労務管理を行うことが難しい、北朝鮮側税関が業務を行う日数が非常に少ない、韓国側の戦略物資の統制に時間がかかる、といった不満が指摘されている。チョボンヒョン「統一時代に備えた中小企業の経営戦略——開城工団事例を中心に」『KBR』第16巻第2号（2012年5月）160～164頁。
- <sup>24</sup> 『朝鮮日報』2013年3月12日、  
<[http://news.chosun.com/site/data/html\\_dir/2013/03/12/2013031200274.html](http://news.chosun.com/site/data/html_dir/2013/03/12/2013031200274.html)>.
- <sup>25</sup> 聯合ニュース、2009年8月13日、  
<<http://news.naver.com/main/read.nhn?mode=LSD&mid=sec&sid1=100&oid=001&aid=0002811609>>.
- <sup>26</sup> 『李明博政府国政白書』第5巻、原則ある対北・統一政策と先進安保（文化体育観光部、2013年）、137、139頁。
- <sup>27</sup> 『李明博政府国政白書』第5巻、133頁。
- <sup>28</sup> 民族経済協力委員会スポークスマン談話、朝鮮中央通信、2013年2月6日。
- <sup>29</sup> 『李明博政府国政白書』第5巻、139頁。
- <sup>30</sup> 『李明博政府国政白書』第5巻、138頁。
- <sup>31</sup> 第18代大統領職引受委員会『第18代大統領職引受委員会提案 朴槿恵政府国政課題』（2013年）、191～192頁。
- <sup>32</sup> 第18代大統領職引受委員会『第18代大統領職引受委員会提案 朴槿恵政府国政課題』、191頁。

